

東北農業経済学会 Newsletter ◆ 2021 秋号

第57回 岩手大会報告

2021年9月4～5日に、第57回大会（岩手大会）が、岩手県立大学にて開催されました。コロナ禍での開催ということで、個別報告は、前年の福島大会に引き続き、YouTubeチャンネルによる報告動画の公開としました。大会シンポジウムは、全国的な感染拡大に伴い全面オンライン開催になりましたが、188人と多数の参加申込をいただきました。

大会シンポジウム（9月5日）は、「スマート農業技術の導入等による東北水田農業経営のイノベーション」をテーマに、新田と磯島昭代会員（農研機構）が座長を務めました。座長解題の後、東北の大規模水田作法人を対象とした以下の報告を行いました。第1報告は宮路広武会員（農研機構）・清水一孝氏（(株)西部開発農産）から「超大規模法人における生産効率化への取り組み—スマート農業技術を活用した多筆・分散圃場の営農データの取得・活用方策—」、第2報告は稲葉修武・笹原和哉両会員（農研機構）から「大規模集落営農法人における担い手の確保・育成の実態とスマート農業が与える影響」、第3報告は佐藤拓郎氏（(株)アグリーンハート）・安江紘幸会員（農研機構）から「スマート農業技術を活用した低コスト化と高付加価値化による新たな地域農業の創出」、第4報告は高橋章郎氏（(有)アグリスト）・幸田和也会員（農研機構）から「一戸一法人におけるスマート農業技術導入の実態と今後の取組方向」、第5報告は吉田徳子・前山薫両会員（岩手県農業研究センター）から「岩手県沿岸被災地域の水田農業における技術導入と新たな展開—震災後に設立された集落営農法人の取組から—」と題する報告です。続いて、門間敏幸会員（東京農業大学）から基調報告「東北水田農業における技術・経営・地域のイノベーションを評価する—社会科学はイノベーションをどう評価し社会実装するか—」を行いました。それらを受け、総合討論では、スマート農業技術等の導入による経営内の変化や得られるデータの利活用法等について、チャット等も活用しながら、オ

ンライン参加者と登壇者との間で活発な質疑応答・意見交換がなされました。

個別報告では、YouTubeチャンネルにおいて16本の報告動画を公開（8月23日～9月4日）し、メールで質疑応答を行いました。うち12本の報告論文投稿があり、現在、審査を行っているところです。

このように、オンライン開催とはなりましたが、ほぼ通常年と同等の内容のある大会になったと思っております。ご協力いただいた全ての方々に深く感謝申し上げます。

岩手大会実行委員会

委員長 新田 義修（岩手県立大学）

役員会・総会報告

岩手大会の開催に併せて2021年9月4日（土）に役員会が、9月5日（日）に総会がそれぞれオンラインにて開催されました。主な内容は次の通りです。

1. 2020/21年度の活動について

1) 会員数の動向（2021年7月31日現在）

個人会員 241名（うち正会員 202名、学生会員 24名、名誉会員 15名）。

団体会員 5団体

2) 2020/21年度 事業報告

2020年

11月 農村経済研究第38巻第2号(論文特集号)発行

2021年

2月 ニュースレター2020年秋号発行

3月 2020/21年度第1回常務理事会開催(オンライン、18日)

5月 ニュースレター2021春号発行

2020/21年度学会賞候補者募集

2019/20年度研究助成募集

8月 2020/21年度第2回常務理事会開催(オンライン、4日)

農村経済研究第39巻第1号(福島大会特集号)発行

9月 第57回岩手大会開催（オンライン、岩手県立大学、4-5日）

2. 2020/21年度学会賞の選考結果について

次の記事をご覧ください。

3. 2021/22年度研究助成対象者選考結果について

今年度は応募がありませんでした。

4. 学会誌の編集・発行について

著作権ポリシーの明確化にかかる投稿規程の改訂案が提案され、承認されました。また、論文投稿用テンプレートの改訂と英語論文投稿用テンプレートの新設について報告されました。

5. 次年度大会開催地について

新潟県での開催が承認されました。

6. 2021/22年度事業計画について

以下の内容で承認されました。

1) 常務理事会開催(2022年3月、7月下旬～8月上旬)

2) 「農村経済研究」発行

第39巻第2号(論文特集号)

第40巻第1号(岩手大会特集号)

第40巻第2号(論文特集号)

3) 第58回新潟大会開催

4) 2021/22年度木下賞表彰

5) 2022/23年度研究助成

6) 学会出版企画

7) ニュースレター発行

2021年10月(2021秋号)

2022年5月下旬(2022春号、新潟大会案内を同封)

8) J-STAGEへの論文搭載

9) 団体会員の拡充(各県及び農協中央会、土地連、農業共済組合、農業会議、農業公社等、団体会員への入会呼びかけ。県担当理事を通じて交渉)。

7. 東北農業経済学会出版企画

下記の内容で出版企画が承認されました。

1) 目的

東北水田農業に関するこれまでの議論や論考を総括し、東北水田農業の発展のための将来展望を描くことを目的とする。また、その研究成果を著書として刊行し、東北農業経済学会の会員および東北農業に関する行政や農業団体、農業者の発展に資することを旨とする。

2) タイトル

『東北水田農業の展開と将来像』(仮)

3) 編集委員会

伊藤房雄、鶴川洋樹、小沢 互、津田 渉、角田 毅

4) 執筆者

編集委員会が指名

5) 刊行時期

2023年4月以降

2020/21年度学会賞

2020/21年度東北農業経済学会賞(木下賞)実践賞、奨励賞および学会誌賞は、以下のように決定しました。受賞理由は以下のとおりです。

1. 実践賞

◆受賞者：株式会社 西部開発農産

◆受賞対象：「地域を担う大規模営農の実践と継続」

◆受賞理由：受賞者は、法人設立以降、30年以上にわたり規模拡大を継続しており、地域農業の担い手として不可欠な存在となっている。近年も耕作面積は増加傾向にあり、農業就業人口が減少する中、今後も地域農業を支える大きな存在としてその継続と発展が期待されている。

同社は、先代社長の下で日本最大級の農業生産法人へと成長したが、事業を継承した現社長も様々な改革を継続している。特に、新しい人事考課制度の導入による年功序列制の廃止や業務の効率化により、従業員の定着率向上の実績を上げている。これらの改革の背景には、JGAP認証の取得や焼肉レストランの開業、独自のEC(e-コマース)サイトの開設とともに、農業版トヨタ改善システムの構築を目指したスマート農業への積極的な取り組みが影響している。さらに、このような取り組みを続けられたのは、先代から現社長へと脈々と受け継がれてきた地域農業に貢献するという経営理念が、西部開発農産の企業風土となり、それが一人ひとりの従業員の誇りや地域農業を担う生産者としての自覚を促したからである。

以上のように、同社の実践活動は、東北の農業・農村の発展に大きく貢献しており、今後も地域農業を牽引する組織として持続可能な発展が期待されるものであり、東北農業経済学会賞(木下賞)・実践賞の授与にふさわしいものである。

2. 奨励賞

◆受賞者：陳 奥飛(山形大学)

◆受賞対象：「中国におけるブロイラーのフードシステムに関する研究」

◆受賞理由：受賞者は、中国のブロイラー産業を事例に

生産・加工・流通・消費の各主体がそれぞれにどのような関係を構築し影響しているか、フードシステム論の視点から明らかにしている。生産と加工面については、中間組織となる農民専業合作社に注目し、農家と処理加工企業をつなぐ役割があることを指摘し、生産農家を系列化する処理加工企業のインテグレーション戦略を明らかにしている。さらに、消費面については、経済成長とともに畜肉消費が増加している中国の消費者に着目し、詳細な調査に基づいて鶏肉安全性に対する消費者意識を解明している。これらの研究成果は、丁寧なフィールドサーベイによって一つの産業構造が整理されており、今後の一層の研究の発展と社会への還元が期待できる。今後はさらに、東北農業・農村への具体的な施策への反映など、知見の実践的な活用方法についても研究が深まることを期待したい。

以上のように、候補者の業績は将来の発展が期待されるものであり、東北農業経済学会（木下賞）・奨励賞の授与にふさわしいものである。

3. 学会誌賞

学会誌賞は、第38巻第1号及び第2号に掲載された候補論文19編を対象に選考した結果、以下の二つに決定しました。

学会誌賞①

◆受賞者：稲葉 修武・笹原 和哉

◆対象論文：「青森県津軽平坦水田地域におけるニンニク作導入による雇用型大規模水田作経営の成立分析」（第38巻第2号）

◆受賞理由：本論文は、ニンニク作導入による雇用型大規模水田作経営の成立要件を青森県の事例経営を対象とする整数計画法により明らかにした論考です。高収益作物と雇用労働力の導入は大規模水田作経営にとって普遍的な課題であり、その分析結果から、ニンニク作の導入は①所得目標（農業所得の拡大）、②労働目標（就業機会の創出）、③平準化目標（雇用・家族労働力の平準化）の3つを満たすことを明らかにしています。本論文の研究結果は東北農業への貢献が大きく、独自の調査による詳細なデータの収集と丁寧な分析が高く評価されました。今後は、本成果の普遍性を高めるために、計画モデルの一般性や他産地の技術開発・地域内労働力の活用状況の比較など競合条件の検討など、一層の研究展開が期待されます。

学会誌賞②

◆受賞者：水木 麻人・川島 滋和・伊藤 房雄

◆対象論文：「環境保全型稲作の取り組みに関する空間

計量経済分析—宮城県の農林業センサスデータを利用して—」（第38巻第2号）

◆受賞理由：本論文は、環境保全型稲作の取組みに影響する要因を農林業センサスの宮城県旧市区町村データを用いた空間計量経済学的手法により解明した論考です。その分析結果から、環境保全型稲作の取組み率には、①正の空間的自己相関がある、②自地域への直接効果として、販売金額300～500万円経営体率が正の影響、中山間農業地域ダミーが負の影響、③隣接地域への間接効果として、65歳以上農業従事者率と雇用確保率が負の影響を与えることを明らかにしています。空間計量経済学において環境保全型農業を対象としたこと、65歳以上農業従事者率と雇用確保率が隣接地域に負の影響を与えることを明らかにしたことには新規性があり、高く評価されました。今後は、集落データやパネルデータを用いた経時的分析、政策のインパクト評価などの研究展開が期待されます。

受賞者のことば

この度は由緒ある東北農業経済学会木下賞（実践賞）を賜り、誠にありがとうございます。

私たちは、農業就業人口の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、米価下落等の目まぐるしい環境変化の下、令和3年度には水稻、大豆、小麦、蕎麦等の土地利用型作物の作付けを中心に管理面積が約1,000haでの農業生産をするまでになりました。他方で、このことは、地域からの様々なご支援やご協力、行政や研究機関からご指導がなければこの栽培規模での生産は成し得ないものと考えております。私たち農業生産の現場は、更なる作業の効率化、より高い栽培技術の習得が求められており、また、弊社の管理圃場の約4割を占める特に中山間地域での生産管理には様々な課題も散見していることから、これらの課題に対して日進月歩のスマート農業技術の活用に期待するところです。そして、私たちは、我が国の農業生産法人の一員として、地域農業の振興とやりがいのある農業生産現場作りとの両輪を廻していきたいと考えております。

今回の受賞を心より御礼申し上げます。

照井 勝也（株）西部開発農産

この度は奨励賞を賜り誠にありがとうございます。この賞を頂けるとは全く思いもよらないことで、嬉しい気

持ちよりも、大変恐縮する気持ちを抱いております。今後より一層、研究活動に尽力しなければと身の引き締まる思いが致しました。まずは、この場をお借りして研究活動をご支援くださった指導教員とはじめとする先生方、ならびに選考委員会の皆様に深く感謝申し上げます。

東北農業経済学会は私の研究活動において出発点となるようなものです。研究の世界に足を踏み入れ、初めて入会した学会は東北農業経済学会でした。そして初めての学会報告も東北農業経済学会でした。本学会から人生で初めての学会賞を頂けたのは幸甚の至りで、私自身のこれからの励みになります。これまでのフィールドは主に私の出身地である中国でしたが、今後日本、特に東北地域へ広げ、たゆまず研究を続けてまいりたいと思います。まだまだ半人前で至らないところばかりですが、今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願いいたします。

陳 奥飛(山形大学)

この度は、木下賞(学会誌賞)を賜り、身に余る光栄です。

まず、論文審査で、ご助言をいただきました査読者の先生方、学会誌賞にご推薦いただきました編集委員・選考委員会の皆様に、厚くお礼申し上げます。

本論文は、青森県津軽平坦水田地域の雇用型大規模水田作経営におけるニンニク作導入の成立要件を、数理計画モデルにより明らかにしようと試みたものです。

データ取得に際しましては、対象経営の皆様にご多大なるご協力いただき、感謝しております。農業、経営、地域等、幅広くご教示いただけたことは、浅学の私にとって、学びを深める機会となりました。また、日夜・休日問わず、部署の垣根を越え、ご指導いただいた東北農業研究センターの先輩職員の方々、東北農業試験研究推進会議や東北農業分析研究会にて、ご助言いただいた県職員の皆様や大学の先生方等、多くの先輩研究者のお力添えのおかげで論文として公表できました。非常に恵まれた環境にて研究させていただいていることに感謝しております。今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしく申し上げます。

稲葉 修武(東北農業研究センター)

この度は、名誉ある東北農業経済学会木下賞(学会誌賞)を賜り、誠にありがとうございます。論文審査にあたり、貴重なご指摘をいただきました査読者・編集委員の先生方、また本論文を学会誌賞にご選出いただいた選

考委員の先生方に御礼申し上げます。

本論文は、近年取り組みが後退している環境保全型稲作を対象に、農林業センサスデータを用いた空間計量経済分析により、環境保全型稲作の取り組みに影響を与える要因を明らかにしたものです。

環境保全型稲作の普及という研究テーマは、私が大学院生の頃から取り組んできた思い入れの深いテーマであり、今回の受賞を機に一つの成果を出せたことは大変喜ばしく思います。また、このような研究を始めるにあたり、宮城県登米市の生産者・関係機関の方々には、環境保全型農業や有機農業の現場で抱えている問題について、多くを学ばせていただきました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。今後も、この受賞を励みにして、東北農業の発展に貢献するような研究に精進したいと思います。

水木 麻人(東北農業研究センター)

論文投稿のご案内

編集委員会では、多くの会員の皆さんからの論文投稿をお待ちしています。原稿は和文・英文どちらでも結構です。学会ホームページからダウンロードできる「論文投稿用テンプレート」を基に論文を作成し、論文投稿用メールアドレスに投稿票とともに送ってください。

論文投稿用メールアドレス:

submission_jrse@grp.tohoku.ac.jp

詳細については学会ホームページの「会則・規程」の『農村経済研究』投稿規程をご覧ください。論文投稿に関する問い合わせ先は以下の通りです。

東北農業経済学会『農村経済研究』

編集担当理事 平口 嘉典 あて

女子栄養大学 食料・地域経済学研究室

〒350-0288 埼玉県坂戸市千代田3丁目9-2 1

TEL/FAX 049-282-4782

E-mail hiraguti@eiyo.ac.jp

編集後記

◆Newsletter 最新号をお届けします。原稿執筆にご協力いただいた皆様方に感謝申し上げます。◆次号 2022 年春号は 5 月頃の発行予定です。(N)